

四半期報告書

(第79期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

協栄産業株式会社

東京都渋谷区松濤二丁目20番4号

(E01619)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6

2	役員の状況	6
---	-------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10

四半期連結損益計算書

第3	四半期連結累計期間	10
----	-----------	----

四半期連結包括利益計算書

第3	四半期連結累計期間	11
----	-----------	----

2	その他	15
---	-----	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 阪神ダイヤビルディング)

(注) 相模原事業所及び大阪支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	45,911,213	42,877,130	62,845,425
経常損益 (△は損失) (千円)	△295,074	△11,647	230,337
四半期 (当期) 純損益 (△は損失) (千円)	△358,670	△156,107	119,191
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△692,887	△82,684	△18,123
純資産額 (千円)	12,016,280	12,486,133	12,690,962
総資産額 (千円)	36,817,142	35,800,641	36,832,876
1株当たり四半期 (当期) 純損益金額 (△は損失) (円)	△11.75	△5.12	3.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.6	34.9	34.5

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△12.81	△9.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第78期第3四半期連結累計期間及び第79期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。また、第78期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動については、以下のとおりであります。

<商事部門>

販売子会社として、平成24年4月に、アメリカ合衆国ミシガン州に設立いたしましたKYOEI ELECTRONICS AMERICA INC. は、当第3四半期連結累計期間より、事業を開始したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社7社、非連結子会社1社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興需要や堅調な消費に支えられ、緩やかながらも回復傾向で推移しておりましたが、欧州経済の停滞、米国経済の回復鈍化、中国経済の減速など、世界的な経済減速懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループが持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は428億7千7百万円、前年同期に比べて6.6%減収、営業利益は1億3千3百万円（前年同期営業損失1億9千3百万円）、経常損失1千1百万円（前年同期経常損失2億9千5百万円）、四半期純損失は1億5千6百万円（前年同期四半期純損失3億5千8百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 328億5千4百万円（前年同期比11.3%減）
- ・営業利益 5億1千6百万円（前年同期比30.4%減）

商事部門においては、前年同期と比較いたしますと、特に第2四半期以降の受注環境が厳しい状況で推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

①半導体デバイス事業

半導体分野では、自動車関連は第3四半期には、国内での補助金の終了や中国での不買運動の影響があり、全般に苦戦いたしました。白物家電関連は海外エアコン向けが苦戦しましたが、全般としては堅調に推移いたしました。産業機関連等は、中国向け設備投資の減速等もあり低調となりました。

電子デバイス分野では、スマートフォン、車載向けの希土類磁石が堅調に推移いたしました。その他電子部品はパソコン及び周辺機器向けやデジタルカメラ等の需要の低迷により減速傾向となりました。

②電子材料事業

電子材料事業は、コネクタ関連はスマートフォン向けが堅調に推移いたしました。自動車向けが第3四半期は低調となりました。テレビ、パソコン、デジカメ向けは低調に推移いたしました。また半導体リードフレーム関連も低調に推移いたしました。

③FAシステム事業

産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザー加工機などの設備機械は商談の先送り等により低調に推移いたしました。NC装置も主要ユーザーからの受注が低迷し低調に推移いたしました。

FA機器分野でも、エレクトロニクス関連の装置メーカーの投資の冷え込みの影響もあり低調に推移いたしました。

(IT部門)

- ・売上高 38億9百万円 (前年同期比8.1%増)
- ・営業利益 1億1百万円 (前年同期営業損失6千7百万円)

IT部門においては、低調であった前年同期と比較いたしますと、全般に回復傾向で推移いたしました。

なお、IT部門では、9月及び3月に売上及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業別の詳細は以下のとおりです。

①ビジネスソリューション事業

建設関連システムは、大規模案件の受注やパッケージ製品の販売の効果が好調に推移いたしました。開発に負荷がかかり利益面では第3四半期は苦戦いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は受注規模は小型化していますが、安定した受注を確保して推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けは、大震災の影響で開発規模は縮小していますが受注は上向きで推移いたしました。その他のSIerからの受注は低調となりました。

②エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム系は、カーナビ開発は受注は堅調に推移しておりますが、顧客からのコスト面での要求が厳しく利益面では苦戦いたしました。通信制御装置の販売は低調であった前期と比較すると回復傾向で推移いたしました。専用装置システム開発と専用ボードシステムはやや低調に推移いたしました。

監視制御システム系は、主要顧客の内製化等の影響が続き苦戦いたしました。

③IC設計事業

IC設計事業は、新規顧客の開拓と新分野への進出を推進しましたが、十分な受注を確保するに至らず厳しい状況で推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 62億2千9百万円 (前年同期比15.9%増)
- ・営業利益 3億4千万円 (前年同期営業利益2千2百万円)

製造部門においては、第3四半期も好調を持続いたしました。特に福島協栄株式会社が引き続き事業を牽引いたしました。

プリント配線板事業

相模原工場では、車載向けメタルコア基板が堅調に推移いたしました。モジュール基板はOA機器向けを中心に第3四半期にはやや減速いたしました。

福島協栄株式会社では、アミューズメント向けが引き続き好調に推移したため、第3四半期に車載向けが減少いたしました。全体としては好調を持続いたしました。

また、海外で行っているフレキ基板ビジネスも好調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億3千2百万円減少し、358億円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金22億1千5百万円の増加、受取手形及び売掛金33億3千7百万円の減少、繰延税金資産3億8百万円の減少等により、12億6千2百万円減少し、297億4千6百万円となりました。
- ・固定資産は、繰延税金資産2億9百万円の増加等により、2億2千9百万円増加し、60億5千4百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金12億1千5百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金19億9千5百万円の減少等により、30億6千6百万円減少し、177億3千3百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金22億2千5百万円の増加等により、22億3千8百万円増加し、55億8千万円となりました。

この結果、純資産は、2億4百万円減少し、124億8千6百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の34.5%から0.4ポイント増加し、34.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	31,935,458	—	3,161,819	—	3,065,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,421,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,274,000	30,274	—
単元未満株式	普通株式 240,458	—	—
発行済株式総数	31,935,458	—	—
総株主の議決権	—	30,274	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,421,000	—	1,421,000	4.45
計	—	1,421,000	—	1,421,000	4.45

(注) 当第3四半期会計期間末（平成24年12月31日）の自己株式数は1,421,728株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.45%）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,855,086	8,070,403
受取手形及び売掛金	※ 17,611,431	※ 14,274,107
電子記録債権	79,167	97,938
商品及び製品	5,763,914	5,890,416
仕掛品	768,643	877,186
原材料及び貯蔵品	170,453	170,009
繰延税金資産	551,846	243,756
その他	220,691	130,226
貸倒引当金	△12,915	△7,865
流動資産合計	31,008,319	29,746,179
固定資産		
有形固定資産	2,647,692	2,612,877
無形固定資産	233,541	215,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,902,826	1,928,169
繰延税金資産	79,063	288,426
その他	1,074,065	1,116,627
貸倒引当金	△112,632	△107,527
投資その他の資産合計	2,943,322	3,225,694
固定資産合計	5,824,556	6,054,462
資産合計	36,832,876	35,800,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 12,875,068	※ 11,659,949
短期借入金	2,888,672	3,023,540
1年内返済予定の長期借入金	3,370,000	1,375,000
未払法人税等	77,440	66,460
賞与引当金	258,796	127,819
工事損失引当金	117	19,904
その他	※ 1,329,813	1,461,069
流動負債合計	20,799,909	17,733,743
固定負債		
長期借入金	2,000,000	4,225,000
繰延税金負債	338	356
退職給付引当金	654,160	586,204
役員退職慰労引当金	204,750	213,250
その他	482,755	555,952
固定負債合計	3,342,003	5,580,764
負債合計	24,141,913	23,314,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,470	3,120,235
利益剰余金	6,908,983	6,630,818
自己株式	△416,477	△416,330
株主資本合計	12,774,795	12,496,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,590	315,458
為替換算調整勘定	△388,423	△325,867
その他の包括利益累計額合計	△83,832	△10,409
純資産合計	12,690,962	12,486,133
負債純資産合計	36,832,876	35,800,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	45,911,213	42,877,130
売上原価	41,475,208	38,115,234
売上総利益	4,436,004	4,761,895
販売費及び一般管理費	4,629,708	4,628,140
営業利益又は営業損失(△)	△193,704	133,754
営業外収益		
受取利息	1,213	1,224
受取配当金	42,677	37,355
その他	55,719	61,301
営業外収益合計	99,609	99,881
営業外費用		
支払利息	126,431	118,446
為替差損	17,105	67,475
債権売却損	25,333	25,083
その他	32,109	34,278
営業外費用合計	200,979	245,283
経常損失(△)	△295,074	△11,647
特別利益		
固定資産売却益	1,089	18,884
災害損失引当金戻入額	29,480	—
特別利益合計	30,570	18,884
特別損失		
固定資産売却損	—	2,153
固定資産除却損	2,008	5,914
投資有価証券評価損	8,905	—
特別損失合計	10,913	8,068
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,417	△831
法人税、住民税及び事業税	40,036	62,566
法人税等調整額	43,216	92,709
法人税等合計	83,252	155,276
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△358,670	△156,107
四半期純損失(△)	△358,670	△156,107

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△358,670	△156,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271,250	10,867
為替換算調整勘定	△62,967	62,555
その他の包括利益合計	△334,217	73,423
四半期包括利益	△692,887	△82,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△692,887	△82,684

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間より、KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.は、事業を開始したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	293,319千円	318,639千円
支払手形(設備関係支払手形を含む)	266,841	201,470

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	340,141千円	283,239千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	61,032	2	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	61,031	2	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	61,028	2	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	61,028	2	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	37,041,107	3,499,975	5,370,130	45,911,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,267	24,493	3,455	34,217
計	37,047,374	3,524,469	5,373,586	45,945,430
セグメント利益又は損失(△)	742,646	△67,226	22,968	698,389

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	698,389
全社費用(注)	△892,093
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△193,704

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	商事部門	I T 部門	製造部門	合計
売上高				
（1）外部顧客への売上高	32,847,338	3,800,867	6,228,924	42,877,130
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	7,027	9,110	888	17,026
計	32,854,365	3,809,978	6,229,812	42,894,156
セグメント利益	516,885	101,916	340,767	959,569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	959,569
全社費用（注）	△825,815
四半期連結損益計算書の営業利益	133,754

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	11円75銭	5円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	358,670	156,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	358,670	156,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,515	30,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………61,028千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。